

健001	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	221
年度	H30	所 属 名	健康こども部 保健医療福祉連携課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 小児科診療についても平成25年度より全日急患診療所での対応となった。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先:鳥取県東部医師会 ・診療科目:内科、小児科 ・診察時間:夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所:東部医師会急患診療所(鳥取市富安1丁目5番地1) (参考:患者実績) 平成26年度実績 夜間 9,252人 休日 7,027人 平成27年度実績 夜間 10,057人 休日 7,459人 平成28年度実績 夜間 9,614人 休日 7,386人		
前年度当初予算額	39,315	分担金	0
本年度要求額	39,654	負担金	0
総務部長段階査定額	39,654	使用料	0
市長段階査定額	39,654	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	39,654	その他	0
計	39,654		
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	休日急患歯科診療所運営費負担金	新規事業
予算書項目	休日急患歯科診療所運営費負担金	ページ	221
年度	H30	所 属 名	健康こども部 保健医療福祉連携課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 按分率は利用実績8:人口2		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。		
(単位:千円)	【事業内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先:鳥取県東部歯科医師会 ・診療日:日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間:午前10時から午後4時まで ・診療場所:休日急患歯科診療所(歯科技工専門学校内) (鳥取市富安2丁目84番地) (決算額) 平成27年度実績 1,423,000円(負担金(運営費)) 平成28年度実績 1,419,000円(負担金(運営費)) 平成29年度実績見込 1,419,000円(負担金(運営費)) (患者実績) 平成26年度 816人(鳥取市 672人、市外 144人) 平成27年度 819人(鳥取市 670人、市外 149人) 平成28年度 741人(鳥取市 578人、市外 163人)		
前年度当初予算額	1,419	分担金	0
本年度要求額	1,454	負担金	0
総務部長段階査定額	1,423	使用料	0
市長段階査定額	1,423	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	1,423	その他	0
計	1,423		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	看護職員実習指導者養成支援事業費	新規事業
予算書項目	看護職員実習指導者養成支援事業費	ページ	221
年度	H30	所属名	健康こども部 保健医療福祉連携課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】連携係 0857-20-3914	
項	保健衛生費	【10次総の施策体系】1102	
目	保健衛生総務費	【事業の経過及び背景】 鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組み、平成27年4月1日、鳥取市医療看護専門学校が開校した。 【事業の目的及び効果】 実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の実習病院の不足解消につなげる。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 (内容) ・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関(県立病院は除く)に受講者の受講期間(約2か月)の基本給の一部を補助する。 ・受講者1人につき30万円を上限とする。 ・鳥取市単独の補助事業 (実績) 平成27年度実績 補助額: 2,450,000円 (対象者数:19人) 平成28年度実績 補助額: 2,047,000円 (対象者数:13人) 平成29年度実績見込 補助額: 1,869,000円 (対象者数:13人)	
前年度当初予算額	2,640	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
本年度要求額	3,660		
総務部長段階査定額	2,760	【事業の内容・実績】 (内容) ・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関(県立病院は除く)に受講者の受講期間(約2か月)の基本給の一部を補助する。 ・受講者1人につき30万円を上限とする。 ・鳥取市単独の補助事業 (実績) 平成27年度実績 補助額: 2,450,000円 (対象者数:19人) 平成28年度実績 補助額: 2,047,000円 (対象者数:13人) 平成29年度実績見込 補助額: 1,869,000円 (対象者数:13人)	
市長段階査定額	2,760		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (内容) ・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関(県立病院は除く)に受講者の受講期間(約2か月)の基本給の一部を補助する。 ・受講者1人につき30万円を上限とする。 ・鳥取市単独の補助事業 (実績) 平成27年度実績 補助額: 2,450,000円 (対象者数:19人) 平成28年度実績 補助額: 2,047,000円 (対象者数:13人) 平成29年度実績見込 補助額: 1,869,000円 (対象者数:13人)	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,760		
一般財源	0		
計	2,760		
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金	新規事業
予算書項目	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	221
年度	H30	所属名	健康こども部 保健医療福祉連携課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】連携係 0857-20-3914	
項	保健衛生費	【10次総の施策体系】1301	
目	保健衛生総務費	【事業の経過及び背景】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。 【事業の目的及び効果】 不採算部門(救急医療等)を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 (内容) ・補助対象:救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎: (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2 (実績) 平成27年度実績 43,082,000円(鳥取赤十字病院) 平成28年度実績 43,082,000円(鳥取赤十字病院) 平成29年度実績見込 21,541,000円(鳥取赤十字病院)	
前年度当初予算額	21,541		
本年度要求額	21,541		
総務部長段階査定額	21,541		
市長段階査定額	21,541		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	21,541		
計	21,541		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	保健所整備事業費	新規事業
予算書項目	保健所整備事業費	ページ	221
年度	H30	所 属 名	健康こども部 保健医療福祉連携課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用することとしているが、駅南庁舎の整備は本市新本庁舎が完成し、現在の駅南庁舎に配置されている機能が新本庁舎に移転した後となる。そのため平成30年4月からは暫定的にさざんか会館と県東部庁舎で業務を行う。県保健所から引き継ぐ書類及び譲り受ける備品等の移転を行っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	31,133	駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、保健所の施設整備を行う。	
本年度要求額	20,583	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,441	(内容)	
市長段階査定額	1,441	保健所物品の移転業務(平成29年度~30年度)※債務負担行為	
区分	本年度予算額	(実績)	
国・県支出金	0	平成29年度実績	
地方債	0	暫定的な保健所の施設整備を行う。	
その他	0	・さざんか会館改修工事	
一般財源	1,441	【事業の目的及び効果】	
計	1,441	駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、保健所の施設整備を行う。	
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	【中核市関連】保健師等教育研修事業費	新規事業	○
予算書項目	保健師等教育研修事業費	ページ	221	所 属 名
年度	H30	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 保健衛生総務費	東部圏域市町保健師の資質向上を図るため、「保健師現任教育ガイドライン」に沿って教育体制を強化し、教育を推進する。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	東部圏域の課題に対応した、保健師の資質向上に関する研修を実施する。		
本年度要求額	296	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)。		
総務部長段階査定額	296	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	296	(内容)		
区分	本年度予算額	保健師等教育研修業務(平成29年度~30年度)※債務負担行為		
国・県支出金	0	(実績)		
地方債	0	平成29年度実績		
その他	50	暫定的な保健所の施設整備を行う。		
一般財源	246	・さざんか会館改修工事		
計	296	【事業の目的及び効果】		
行財政改革課処理欄	東部圏域の課題に対応した、保健師の資質向上に関する研修を実施する。			

健007	項目名	【中核市関連】食品衛生指導事業費		新規事業	○
予算書項目	食品衛生指導事業費		ページ	221	
年度	H30		所属名 健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款	衛生費		【10次総の施策体系】4103		
項	保健衛生費		【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、保健所を市が開設することになった。これに伴い鳥取県くらしの安心推進課（県庁）・生活安全課（東部生活環境事務所）が行っていた各種業務を市が引き続き行う。		
目	保健衛生総務費		【事業の目的及び効果】 食品の安全性確保のため、食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行う。		
(単位:千円)			【事業の内容】 食品衛生法に基づく営業許可、監視指導、食中毒予防等を行う食品衛生指導に関する業務		
前年度当初予算額	0		食品衛生法に基づく営業許可、監視指導、食中毒予防等を行う食品衛生指導に関する業務		
本年度要求額	12,112		(1) 営業許可事業 (2) 監視指導事業 (3) 食中毒防止事業 (4) 食品の規格基準検査・食品汚染物質検査事業 (5) 営業者教育事業 (6) 消費者への食品衛生啓発 (7) 食品衛生検査施設の信頼性確保事業 (8) 食品に起因する緊急事案対応検査事業 (9) カネミ油症健康実態調査		
総務部長段階査定額	12,112		※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。		
市長段階査定額	12,112		【その他財源の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0	
	地方債	0	使用料	0	
	その他	12,112	手数料	10,936	
	一般財源	0	財産収入	0	
計	計	12,112	寄付金	0	
			繰入金	0	
			雑収入	1,176	
			その他	0	
行政改革課処理欄					

健008	項目名	【中核市関連】わかりやすい食品表示推進事業費		新規事業	○
予算書項目	わかりやすい食品表示推進事業費		ページ	225	
年度	H30		所属名 健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款	衛生費		【10次総の施策体系】4103		
項	保健衛生費		【事業の経過及び背景】 食品表示に関してはJAS法と景品表示法、食品衛生法がそれぞれの分野において法整備されていたが、平成27年4月1日に『食品表示法』が制定されたことに伴い、JAS法と景品表示法は平成31年度まで経過措置として現在も運用されている。しかし、平成32年度から『食品表示法』が完全施行されるため、事業者に対する啓発指導がさらに必要となる。		
目	予防費		【事業の目的及び効果】 食品の表示やトレーサビリティについて、法令に基づく相談・指導・立入調査等を実施し、食品表示の適正化の推進や取引等の記録の作成・保存及び産地情報の伝達の徹底を行う。		
(単位:千円)			【事業の内容】		
前年度当初予算額	0		1 食品表示に係る立入検査（食品表示法第8条） 東部圏域の食品製造業及び販売業者への立入りを実施し、表示等の改善を指導する。		
本年度要求額	280		2 景品表示法に係る調査・指導等（景品表示法第7条） 東部圏域に流通する商品、食品等の不当な広告・表示について調査・指導を行う。		
総務部長段階査定額	280		3 米穀に係る立入調査・指導等（米トレーサビリティ法第11条） 東部圏域米穀関係事業者に立入り取引の記録作成・保存状況を調査し、産地情報伝達制度の徹底を図る。		
市長段階査定額	280		4 研修会の開催 業種別セミナーや消費者団体等の要請による研修会を開催し、表示の適正化を推進する。		
区分	本年度予算額	分担金 0			
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0	
	地方債	0	使用料	0	
	その他	280	手数料	232	
	一般財源	0	財産収入	0	
計	計	280	寄付金	0	
			繰入金	0	
			雑収入	48	
			その他	0	
行政改革課処理欄					

健009	項目名	【中核市関連】食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費		新規事業	○
予算書項目	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費		ページ	225	所属名
年度	H30		健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914				
款 衛生費	【10次総の施策体系】4103				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】				
目 予防費	・国際的にHACCPの衛生管理手法が標準となってきた。(対EU・米輸出はHACCPが必須要件)				
(単位:千円)	・国内においても、食品事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針(ガイドライン)が改正され、全国的にもHACCPに関する基準を条例に規定することになった。				
前年度当初予算額	0		鳥取県では平成27年6月に新たにHACCP導入を検討している事業者の支援を行う補助金制度を新設した。		
本年度要求額	284		・国において、HACCPの義務化に向けた制度設計を検討中。		
総務部長段階査定額	284	その他財源の内訳	【事業の目的及び効果】		
市長段階査定額	284	分担金	(1)東部圏域の食品製造施設等へHACCPの導入を促進させることで、食中毒の発生防止及び食品衛生法に違反する食品等の製造防止につながるなど、食品の安全性の向上を図る。		
区分	本年度予算額	負担金	(2)HACCPのより一層の普及を図るために、積極的に衛生管理に取り組む事業者を増やす。		
財源内訳		使用料	【事業の内容】		
国・県支出金	0	手数料	HACCP適合施設の認定取得促進に向けた啓発業務		
地方債	0	財産収入	※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料。		
その他	284	寄付金	その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)。		
一般財源	0	繰入金			
計	284	雑収入			
		その他			
行財政改革課処理欄					

健010	項目名	【中核市関連】保健所運営費		新規事業	○
予算書項目	保健所運営費		ページ	229	所属名
年度	H30		健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】				
目 保健所費	平成30年4月の中核市移行に伴い、本市が設置する保健所の維持及び運営に要する経費。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	0		経費の節減に努めるとともに、鳥取市保健所が円滑に業務を遂行できるように運営し、県から移譲される業務に支障が生じないように努めていく。		
本年度要求額	20,033		※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。		
総務部長段階査定額	20,033	その他財源の内訳	その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)、中核市関連事務県負担金(個別事務費)。		
市長段階査定額	20,033	分担金			
区分	本年度予算額	負担金			
財源内訳		使用料			
国・県支出金	0	手数料	166		
地方債	0	財産収入	0		
その他	3,866	寄付金	0		
一般財源	16,167	繰入金	0		
計	20,033	雑収入	3,700		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

健011	項目名	【中核市関連】指導管理費		新規事業	○
予算書項目	指導管理費	ページ	229	所属名	
年度	H30	健康こども部 保健医療福祉連携課			
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款	衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 保健所職員の資質の向上を図るため、外部研修に職員を派遣する。また全国保健所長会等の会費を負担する。			
目	保健所費	【事業の目的及び効果】 専門の研修機関で一定期間の研修を受講することにより、専門知識・技能の習得に繋げる。また、全国保健所長会等へ参加することにより、保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に繋げる。			
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	957				
総務部長段階査定額	957	その他財源の内訳			
市長段階査定額	957	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	957				
計	957				
行政改革課処理欄					

健012	項目名	【中核市関連】衛生統計費		新規事業	○
予算書項目	衛生統計費	ページ	229	所属名	
年度	H30	健康こども部 保健医療福祉連携課			
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款	衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 国からの委託により国民生活基礎調査等の厚生労働統計調査（保健関係）等を行う。			
目	保健所費	【事業の目的及び効果】 調査により、県東部の出生数、死亡数、世帯の状況等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体の各種行政施策等の基礎データとして活用されている。また、これらのデータを基に、本市において、東部市町ごとおよび保健所管内の内訳データを作成し、市町住民へより詳しい統計データを提供する。			
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	859				
総務部長段階査定額	859	その他財源の内訳			
市長段階査定額	859	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
国・県支出金	859				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	0				
計	859				
行政改革課処理欄					



健013	<b>項目名</b> 【中核市関連】職員費(総務企画課)	<b>新規事業</b>	○
<b>予算書項目</b>	職員費	<b>ページ</b>	229
<b>年度</b>	H30	<b>所 属 名</b> 健康こども部 保健医療福祉連携課	
<b>会計名</b>	<b>事業の概要</b>		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
<b>款</b> 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
<b>項</b> 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴う事務・事業の実施に当たり、適切に職員配置を行う必要がある。		
<b>目</b> 保健所費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴う保健衛生行政を行うため、増員となる職員の人件費（県派遣職員を除く5人分）。		
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。		
<b>前年度当初予算額</b>	0		
<b>本年度要求額</b>	35,865		
<b>総務部長段階査定額</b>	35,865	<b>その他財源の内訳</b>	
<b>市長段階査定額</b>	35,865	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
<b>区 分</b>	<b>本年度予算額</b>	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	諸収入	7,356
その他	7,356	その他	0
一般財源	28,509		
<b>計</b>	<b>35,865</b>		
<b>行財政改革課処理欄</b>			

健014	<b>項目名</b> 【中核市関連】職員費(障がい者支援課)	<b>新規事業</b>	○
<b>予算書項目</b>	職員費	<b>ページ</b>	229
<b>年度</b>	H30	<b>所 属 名</b> 健康こども部 保健医療福祉連携課	
<b>会計名</b>	<b>事業の概要</b>		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
<b>款</b> 衛生費	【10次総の施策体系】1303		
<b>項</b> 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴う事務・事業の実施に当たり、適切に職員配置を行う必要がある。		
<b>目</b> 保健所費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴う保健衛生行政を行うため、増員となる職員の人件費（県派遣職員を除く5人分）。		
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。		
<b>前年度当初予算額</b>	0		
<b>本年度要求額</b>	35,865		
<b>総務部長段階査定額</b>	35,865	<b>その他財源の内訳</b>	
<b>市長段階査定額</b>	35,865	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
<b>区 分</b>	<b>本年度予算額</b>	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	諸収入	35,865
その他	35,865	その他	0
一般財源	0		
<b>計</b>	<b>35,865</b>		
<b>行財政改革課処理欄</b>			

健015	項目名	【中核市関連】職員費(健康支援課)	新規事業	○
予算書項目	職員費	ページ	229	所属名
年度	H30	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴う事務・事業の実施に当たり、適切に職員配置を行う必要がある。			
目 保健所費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴う保健衛生行政を行うため、増員となる職員の人件費（県派遣職員を除く8人分）。			
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	57,384			
総務部長段階査定額	57,384	その他財源の内訳		
市長段階査定額	57,384	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	36,780	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	36,780			
一般財源	20,604			
計	57,384			
行政改革課処理欄				

健016	項目名	【中核市関連】職員費(生活安全課)	新規事業	○
予算書項目	職員費	ページ	229	所属名
年度	H30	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4103			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴う事務・事業の実施に当たり、適切に職員配置を行う必要がある。			
目 保健所費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴う保健衛生行政を行うため、増員となる職員の人件費（県派遣職員を除く8人分）。			
(単位:千円)	※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	57,384			
総務部長段階査定額	57,384	その他財源の内訳		
市長段階査定額	57,384	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	1,804	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	14,712	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	16,516			
一般財源	40,868			
計	57,384			
行政改革課処理欄				



健017	項 目 名 <b>【中核市関連】医療機関指導経費</b>	新規 事業	○																				
予算書項目	医療機関指導経費	ページ	231																				
年度	H30	所 属 名 健康こども部 保健医療福祉連携課																					
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】連携係 0857-20-3914</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】1301</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 病院・診療所等に対し、医療法第25条に基づく立入検査を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 病院等が医療法及び関係法令により規定された人員及び構造設備を有し、適切な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的で適正な医療を行う場にふさわしいものとするを目的として、実地検査を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】連携係 0857-20-3914		【10次総の施策体系】1301		【事業の経過及び背景】 病院・診療所等に対し、医療法第25条に基づく立入検査を行う。		【事業の目的及び効果】 病院等が医療法及び関係法令により規定された人員及び構造設備を有し、適切な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的で適正な医療を行う場にふさわしいものとするを目的として、実地検査を行う。		※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。									
事業の概要																							
【問合せ先】連携係 0857-20-3914																							
【10次総の施策体系】1301																							
【事業の経過及び背景】 病院・診療所等に対し、医療法第25条に基づく立入検査を行う。																							
【事業の目的及び効果】 病院等が医療法及び関係法令により規定された人員及び構造設備を有し、適切な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的で適正な医療を行う場にふさわしいものとするを目的として、実地検査を行う。																							
※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。																							
一般会計																							
款 衛生費																							
項 保健衛生費																							
目 医務費																							
(単位:千円)																							
前年度当初予算額	0																						
本年度要求額	200																						
総務部長段階査定額	200	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	166	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	34	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	166																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	34																						
その他	0																						
市長段階査定額	200																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>				区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	200	一般財源	0	計	200						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	200																						
一般財源	0																						
計	200																						
行政改革課処理欄																							

健018	項 目 名 <b>【中核市関連】東部圏域感染制御地域支援ネットワーク運営事業費</b>	新規 事業	○																				
予算書項目	東部圏域感染制御地域支援ネットワーク運営事業費	ページ	231																				
年度	H30	所 属 名 健康こども部 保健医療福祉連携課																					
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】連携係 0857-20-3914</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】1301</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 東部医療圏域内の医療提供施設が取り組む院内感染対策を支援するための医療機関及び関係行政機関による東部医療圏ネットワークを運営する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 東部医療圏域内医療提供施設の感染制御体制の充実を図るために実施する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】連携係 0857-20-3914		【10次総の施策体系】1301		【事業の経過及び背景】 東部医療圏域内の医療提供施設が取り組む院内感染対策を支援するための医療機関及び関係行政機関による東部医療圏ネットワークを運営する。		【事業の目的及び効果】 東部医療圏域内医療提供施設の感染制御体制の充実を図るために実施する。		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。									
事業の概要																							
【問合せ先】連携係 0857-20-3914																							
【10次総の施策体系】1301																							
【事業の経過及び背景】 東部医療圏域内の医療提供施設が取り組む院内感染対策を支援するための医療機関及び関係行政機関による東部医療圏ネットワークを運営する。																							
【事業の目的及び効果】 東部医療圏域内医療提供施設の感染制御体制の充実を図るために実施する。																							
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。																							
一般会計																							
款 衛生費																							
項 保健衛生費																							
目 医務費																							
(単位:千円)																							
前年度当初予算額	0																						
本年度要求額	132																						
総務部長段階査定額	132	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	22	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	22																						
その他	0																						
市長段階査定額	132																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>				区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	22	一般財源	110	計	132						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	22																						
一般財源	110																						
計	132																						
行政改革課処理欄																							

健019	<b>項目名</b> 【中核市関連】医療安全推進事業費	<b>新規事業</b>	○			
<b>予算書項目</b>	医療安全推進事業費	<b>ページ</b>	231			
<b>年度</b>	H30	<b>所属名</b> 健康こども部 保健医療福祉連携課				
<b>会計名</b> 一般会計		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】連携係 0857-20-3914  【10次総の施策体系】1301  【事業の経過及び背景】 医療従事者等に対し、医療安全についての意識啓発や研修を実施するとともに、患者や家族からの医療相談を受け付ける窓口を設置する。  【事業の目的及び効果】 医療に対する苦情・相談への対応、医療安全の確保に関する必要な情報の提供、病院の相談窓口担当者や診療所の職員等に対する研修の実施を通じて安心安全な医療の確保を推進する。  ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。				
<b>款</b>	衛生費					
<b>項</b>	保健衛生費					
<b>目</b>	医務費					
(単位:千円)						
<b>前年度当初予算額</b>	0					
<b>本年度要求額</b>	411					
<b>総務部長段階査定額</b>	411	<b>その他財源の内訳</b>				
<b>市長段階査定額</b>	411					
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>			分担金	0	
財源内訳	国・県支出金			0	負担金	0
	地方債			0	使用料	0
	その他	70	手数料	0		
	一般財源	341	財産収入	0		
	計	411	寄付金	0		
		繰入金	0			
		諸収入	70			
		その他	0			
<b>行財政改革課処理欄</b>						

健020	<b>項目名</b> 【中核市関連】医薬品等対策事業費	<b>新規事業</b>	○			
<b>予算書項目</b>	医薬品等対策事業費	<b>ページ</b>	231			
<b>年度</b>	H30	<b>所属名</b> 健康こども部 保健医療福祉連携課				
<b>会計名</b> 一般会計		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】連携係 0857-20-3914  【10次総の施策体系】1301  【事業の経過及び背景】 医薬品医療機器等法に基づく、医薬品等の製造及び販売等の事業者への指導・監督を行う。  【事業の目的及び効果】 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保、これらの使用による保健衛生上の危害の発生・拡大の防止を図るため、医薬品医療機器等法など関係法令に基づき事業を行う。  ※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。				
<b>款</b>	衛生費					
<b>項</b>	保健衛生費					
<b>目</b>	医務費					
(単位:千円)						
<b>前年度当初予算額</b>	0					
<b>本年度要求額</b>	454					
<b>総務部長段階査定額</b>	454	<b>その他財源の内訳</b>				
<b>市長段階査定額</b>	454					
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>			分担金	0	
財源内訳	国・県支出金			0	負担金	0
	地方債			0	使用料	0
	その他	454	手数料	377		
	一般財源	0	財産収入	0		
	計	454	寄付金	0		
		繰入金	0			
		諸収入	77			
		その他	0			
<b>行財政改革課処理欄</b>						

健021	<b>項目名</b> 【中核市関連】地域保健医療推進費	<b>新規事業</b>	○
<b>予算書項目</b>	医療行政費	<b>ページ</b>	231
<b>年度</b>	H30	<b>所 属 名</b> 健康こども部 保健医療福祉連携課	
<b>会計名</b>	<b>事業の概要</b>		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
<b>款</b> 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
<b>項</b> 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 東部地区保健医療圏の地域保健医療協議会（全体会・専門部会）を開催し、東部圏域の保健医療の推進に関して協議を行う。また、東部地区保健医療圏の地域保健医療協議会（全体会・医療提供部会）を活用して地域医療構想の推進のための関係者との協議を行う。		
<b>目</b> 医務費	【事業の目的及び効果】 急性期から回復期、在宅医療に至るまで適切な医療サービスが切れ目無く受けられる、持続可能な医療提供体制を構築する。		
(単位:千円)	※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。		
<b>前年度当初予算額</b>	0		
<b>本年度要求額</b>	2,168		
<b>総務部長段階査定額</b>	2,168	<b>その他財源の内訳</b>	
<b>市長段階査定額</b>	2,168	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	1,028
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	369
		その他	0
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,397		
一般財源	771		
計	2,168		
<b>行財政改革課処理欄</b>			

健022	<b>項目名</b> 【中核市関連】毒物及び劇物取締法等対策事業費	<b>新規事業</b>	○
<b>予算書項目</b>	毒物及び劇物取締法等対策事業費	<b>ページ</b>	231
<b>年度</b>	H30	<b>所 属 名</b> 健康こども部 保健医療福祉連携課	
<b>会計名</b>	<b>事業の概要</b>		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
<b>款</b> 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
<b>項</b> 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 関係法令に基づき、麻薬等の薬物の製造及び販売に関わる者への指導・監督および使用する者への適正使用への理解促進と普及啓発等を行う。		
<b>目</b> 医務費	【事業の目的及び効果】 麻薬業務所における麻薬の適正使用の徹底を図るとともに、薬物相談業務を実施する。また、毒物劇物営業者に対し、毒物劇物の適正な保管管理・廃棄等を指導することにより、毒物劇物による危害を未然に防止する。		
(単位:千円)	※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。		
<b>前年度当初予算額</b>	0		
<b>本年度要求額</b>	321		
<b>総務部長段階査定額</b>	321	<b>その他財源の内訳</b>	
<b>市長段階査定額</b>	321	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	266
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	55
		その他	0
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	321		
一般財源	0		
計	321		
<b>行財政改革課処理欄</b>			

健023	項目名	地域医療救急体制強化事業費	新規事業	○
予算書項目	地域医療救急体制強化事業費	ページ	231	所属名
年度	H30	健康こども部 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市は、本年4月に中核市へ移行し、保健所を設置するとともに、鳥取県より鳥取県東部4町の保健所業務の委託を受けることにより、鳥取県東部圏域の健康・医療などの危機管理や災害時の東部地域の医療救護体制などへの責任を受け持つこととなる。 また、かねてより鳥取県東部地域の救急医療体制の充実の必要性が叫ばれているところであり、本年4月から鳥取市立病院に救急科が新設される予定となっている。			
目 医務費	【事業の目的及び効果】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設する。併せて、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師の派遣を受ける。これにより、鳥取市立病院の救急科（平成30年4月新設予定）をはじめその他の診療科目の診療体制の確保・充実を図ることができる。さらに、研究派遣を通じて、医師の定着を図ることができれば、鳥取市立病院の医師確保に繋げることができる。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材の育成を目的とした寄付講座を開設し、併せて鳥取市立病院を研究施設とする。 ・設置期間：平成30年度～平成34年度 ・寄附金額：総額 150,000千円 平成30年度 30,000千円 平成31～34年度 30,000千円/年度（債務負担行為）			
前年度当初予算額	0	総務部長段階査定額 30,000		
本年度要求額	30,000	市長段階査定額 30,000		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	30,000	手数料	0	
計	30,000	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健024	項目名	【中核市関連】職員費(こども家庭課)	新規事業	○
予算書項目	職員費	ページ	209	所属名
年度	H30	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴う事務・事業の実施に当たり、適切に職員配置を行う必要がある。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴う民生行政を行うため、増員となる職員の人件費（県派遣職員を除く3人分）。			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0	総務部長段階査定額 16,121		
本年度要求額	16,121	市長段階査定額 16,121		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	16,121	手数料	0	
計	16,121	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健025	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	209
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 鳥取の将来を担う子どもが家庭の経済状況等により将来を左右されることなく、希望をもって成長し、活躍していけるよう、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「鳥取市子どもの未来応援計画」を平成29年3月に策定した。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 「育ちと学びの保障」、「生活基盤の安定」、「地域社会とのつながりと居場所づくり」、「子どものための包括的支援の拡充」を柱として、教育や学びを保証し、健やかに育ち成長できる環境を整える。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (平成29年度実績) 「鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、子どもの貧困対策コーディネーターを配置。 子どもの貧困対策推進庁内連絡会の開催。(2回) 子どもの貧困対策地域協議会の立ち上げと開催。(2回)		
前年度当初予算額	92	分担金	0
本年度要求額	2,873	負担金	0
総務部長段階査定額	2,873	使用料	0
市長段階査定額	2,873	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	1,436	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	1,437		
計	2,873		
行財政改革課処理欄			

健026	項目名	【中核市関連】小児慢性特定疾病医療助成費	新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病医療助成費	ページ	209
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1301		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、保健所業務として小児慢性特定疾病医療費助成事業が県から移管。 小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月以降 対象疾病：14疾患群722疾病（平成29年4月1日時点）		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病児童に対し医療費助成を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、総医療費から保険負担分を差し引いた自己負担部分の一部を（所得に応じて自己負担額あり）助成する。		
前年度当初予算額	39	分担金	0
本年度要求額	46,458	負担金	0
総務部長段階査定額	46,458	使用料	0
市長段階査定額	46,458	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	19,661	繰入金	0
地方債	0	雑収入	7,233
その他	7,233	その他	0
一般財源	19,564		
計	46,458		
行財政改革課処理欄	※その他財源の雑収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）、中核市関連事務県負担金（個別事務費）。		

健027	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	211
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	民生費	【問い合わせ先】 育成係 0857-20-3465	
項	児童福祉費	【10次総の施策体系】 1201	
目	母子福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭において就職に有利な資格を取得するには期間がかかりその間の生活費の不安から資格取得に動けない現状がある。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、資格取得に打ち込むことが可能となり、生活の安定につながる。	
前年度当初予算額	26,992	【事業の内容・実績】 ・自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー）などの資格取得講座を受講する場合に、給付金を支給するもの。29年度1名（見込）	
本年度要求額	30,756	・高等職業訓練促進費：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に1年以上在籍する場合に給付金を支給するもの。27年度15名、28年度20名、29年度23名（見込）	
総務部長段階査定額	29,124	・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を助成するもの。	
市長段階査定額	29,124		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	21,843	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	7,281	手数料	0
計	29,124	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健028	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	211
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	民生費	【問い合わせ先】 育成係 0857-20-3465	
項	児童福祉費	【10次総の施策体系】 1201	
目	母子福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にある。また、ひとり親家庭は、経済的に不安定な状況におかれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭があるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されにくい、ひとり親家庭の子どもの学習支援を行うことにより、負の連鎖を防止し、生活の向上を図ることを目的とする。	
前年度当初予算額	10,388	【事業の内容・実績】 ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力向上や進学のための学習支援を行うもの。29年度（新規）72名（見込）	
本年度要求額	12,788	○運営費補助 補助対象限度額 9,505千円(国1/2、市1/2)	
総務部長段階査定額	12,788	○送迎補助 補助対象限度額 1,195千円(県1/2、市1/2)	
市長段階査定額	12,788		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	6,393	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	6,395	手数料	0
計	12,788	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			



健029	項目名	市立保育園特別保育事業費		新規事業
予算書項目	市立保育園運営費	ページ	211	所 属 名
年度	H30	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 保育所費	子育て中の家庭において、保育時間の延長や一時的な保育園利用の要望がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	62,847	利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、安心して子育てができる環境の充実を図る。		
本年度要求額	62,577	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	62,577	1. 延長保育：通常18時までの預かり時間を最長19時半まで延長するもの。 実施保育園17園（鳥取地域8、国府地域2、福部地域1、河原地域1、用瀬地域1、気高地域2、鹿野地域1、青谷地域1）		
市長段階査定額	62,577	2. 一時保育：保護者の都合等で非入園児童の預かりを一日単位で行なうもの。 実施保育園5園（河原地域1、用瀬地域1、気高地域1、鹿野地域1、青谷地域1。鳥取地域は私立園で実施）		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、利用者負担金。		
財源内訳	国・県支出金	6,894	分担金	
	地方債	0	0	
	その他	6,407	負担金	
	一般財源	49,276	0	
	計	62,577	使用料	
			0	
			手数料	
			0	
			財産収入	
			0	
			寄付金	
			0	
			繰入金	
			0	
			諸収入	
			6,407	
			その他	
			0	
行財政改革課処理欄				

健030	項目名	私立保育園運営費		新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	211	所 属 名
年度	H30	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 保育所費	私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支払うもの。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,771,357	私立施設の運営費。		
本年度要求額	4,513,912	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	4,430,103	在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。		
市長段階査定額	4,430,103	平成26年度 20園（津ノ井保育園、おひさま保育園、稲葉保育園が加わる）		
区分	本年度予算額	平成27年度 24園（地域型保育事業 コモド第一保育園・まなびや園・湖山くれよん保育園が加わる）		
財源内訳	国・県支出金	2,600,536	平成28年度 27園（地域型保育事業のニチイキッズ鳥取駅南保育園・コモド第二保育園、とうごう保育園、認定こども園ととりまなびや園が加わる）	
	地方債	0	平成29年度 30園（地域型保育事業のニチイキッズ富安保育園・北園くれよん保育園・江津クローバー保育園が加わる）	
	その他	456,139	(実績) 園児数 委託料	
	一般財源	1,373,428	平成26年度 3,261人 2,615,780千円	
	計	4,430,103	平成27年度 3,432人 3,242,124千円	
			平成28年度 4,147人 3,406,794千円	
			※その他財源の負担金は、保育園負担金。	
行財政改革課処理欄				

健031	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	211
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大による、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 191,207	○認定こども園 さくら幼稚園・さくら保育園増改築整備		
本年度要求額 462,693	・補助金交付先 学校法人 東部学園		
総務部長段階査定額 462,693	・整備内容 保育園部分 増改築、幼稚園部分 改築		
市長段階査定額 462,693	・総事業費 706,397千円(見込)		
	・助成額 487,043千円(見込) 【H29 24,350千円、H30 462,693千円】		
	(補助基準額の3/4) 保育園部分(県2/3、市1/12) 幼稚園部分(県1/2、市1/4)		
	・場 所 鳥取市桜谷347		
	・建 物 鉄骨造2階建て		
	・定 員 保育園部分 251名(13名増) 幼稚園部分 105名(15名減)		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 377,812		
	地方債 80,600		
	その他 0		
	一般財源 4,281		
	計 462,693		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

健032	項目名	保育園耐震改修等事業費	新規事業
予算書項目	保育園施設整備費	ページ	211
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成21年度の耐震診断の結果、耐震性の低い保育園の早期改築が求められている。 平成26年度 賀露保育園及び富桑保育園の改築工事。美保保育園の基本及び実施設計に着手。 平成27年度 賀露保育園、富桑保育園旧園舎の解体及び外構工事。 美保保育園の基本及び実施設計の完了。 平成28年度 美保保育園の改築工事着手。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 耐震整備を行うことで、安全、安心な保育環境を創造する。併せて、施設収容力を拡大することにより鳥取市全体の保育需要と保育環境の充実に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 587,803	美保保育園園舎改築工事		
本年度要求額 105,429	平成28年度 地盤変動影響調査(事前)・美保保育園園舎改築工事(1/2年目)		
総務部長段階査定額 103,188	平成29年度 美保保育園園舎改築工事(2/2年目)		
市長段階査定額 103,188	平成30年度 美保保育園旧園舎解体及び外構工事		
	平成31年度 地盤変動影響調査(事後) (予定)		
	区分		
	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 95,900		
	その他 0		
	一般財源 7,288		
	計 103,188		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

健033	項目名	用瀬地域保育園施設整備費	新規事業
予算書項目	保育園施設整備費	ページ	211
年度	H30	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】 管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	用瀬地域の「大村保育園(S58建築)」「用瀬保育園(S57建築)」「社保育園(S62建築)」は施設の老朽化と共に児童数が減少傾向にあり、保育環境、サービスの維持が難しい状況となっている。H26年度より保護者会等と協議をし、H27.1に3園保護者会より統合による新園舎建設の要望書が提出された。H27年度3園保護者代表と協議し、統合園舎整備位置について決定した。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	92,747	用瀬地域の3園を統合し、用瀬町別府地内に新園舎を建設して保育環境、サービスの充実を図る。	
本年度要求額	517,248	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	515,719	平成28年度 用地不動産鑑定・造成設計・地質調査	
市長段階査定額	515,719	平成29年度 用地取得・基本設計・実施設計・造成工事	
		平成30年度 建築工事・外構整備工事	
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	496,700	使用料	0
その他	19,019	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	515,719	寄付金	0
		繰入金	19,019
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健034	項目名	城北保育園整備事業費	新規事業	○
予算書項目	保育園施設整備費	ページ	211	所 属 名
年度	H30	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問い合わせ先】 管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 保育所費	城北保育園は、昭和48年に建設され老朽化が進んでおり、地区の要望により公民館との複合施設として整備を計画している。「鳥取市公共施設再配置基本計画」及び「鳥取市立保育園民営化ガイドライン」に基づき検討し、城北保育園は民設民営による整備を計画している。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	・民営化に係る移管法人選考審査委員会の開催・施設整備補助金		
本年度要求額	341,775	H30 事業者決定、設計、工事着手		
総務部長段階査定額	43	H31 工事施工、合同保育の実施		
市長段階査定額	43	H32 民間移管予定		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	43	財産収入	0	
計	43	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健035	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	211
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図るもの。		
目 保育所費	【事業の内容、実績（過去3年）】 ①病児保育事業（2施設：せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし） 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。 ②病後児保育事業（3施設：市立病院、保育園2園） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。 <利用者数> 26年度実績 延べ1,560人 27年度実績 延べ1,839人 28年度実績 延べ2,477人		
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、利用者負担金、病児保育委託金。		
前年度当初予算額	53,255		
本年度要求額	59,079		
総務部長段階査定額	53,934	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53,934	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	762
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	28,468		
地方債	0		
その他	762		
一般財源	24,704		
計	53,934		
行財政改革課処理欄			

健036	項目名	母子生活支援施設運営費	新規事業
予算書項目	母子生活支援施設運営費	ページ	213
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 離婚、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要である。		
目 母子生活支援施設費	【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 1. 鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・20世帯入居可能 平成18年度より（社福）鳥取福祉会に指定管理委託 2. 入居世帯数 27年度末 19世帯、28年度末 19世帯 29年度8月1日現在 18世帯		
前年度当初予算額	89,983	【今後の取り組み】 入居・支援を必要とする母子家庭のため運営を続けるものである。	
本年度要求額	100,521	※その他財源の負担金は、入所者負担金。 その他財源の使用料は、いのちの電話施設使用料。 その他財源の諸収入は、母子生活支援施設広域入所負担金。	
総務部長段階査定額	99,213	その他財源の内訳	
市長段階査定額	99,213	分担金	0
		負担金	118
		使用料	249
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	23,412
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	30,054		
地方債	0		
その他	23,779		
一般財源	45,380		
計	99,213		
行財政改革課処理欄			

健037	項目名	【中核市関連】母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計へ繰出		新規事業	○
予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計へ繰出		ページ	219	所 属 名
年度	H30		健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計		事業の概要		
款	民生費		【問い合わせ先】育成係 0857-20-3465		
項	他会計繰出		【10次総の施策体系】1201		
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計へ繰出		【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付事業を行うため、貸付原資、貸付事務費の繰出しを行う。		
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】 母子父子寡婦福祉資金貸付業務を円滑に行う。		
前年度当初予算額	0		【事業の内容】 ひとり親家庭及び寡婦を対象に、貸付事務及び償還金収納事務を行うために必要な経費。貸付原資及び貸付事務費に充てるための繰出しを行う。		
本年度要求額	3,014				
総務部長段階査定額	3,014	その他財源の内訳			
市長段階査定額	3,014	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,014			
	計	3,014			
行財政改革課処理欄					

健038	項目名	私立幼稚園就園奨励費補助金		新規事業													
予算書項目	私立幼稚園就園奨励費補助金		ページ	281	所 属 名												
年度	H30		健康こども部 こども家庭課														
会計名	一般会計		事業の概要														
款	教育費		【問合せ先】保育係 0857-20-3464														
項	教育総務費		【10次総の施策体系】1201														
目	私立学校振興費		【事業の経過及び背景】 私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する補助制度を設けている。														
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】 保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促され、子どもが幼稚園での集団生活を経験すること等により社会性の発達に資するもの。														
前年度当初予算額	65,200		【事業の内容・実績】 私立幼稚園の入園料、保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。 26年度より多子世帯の所得制限を撤廃。28年度より部分的にひとり親世帯の補助限度額を引上げ、多子世帯の年齢制限を撤廃する(所得の上限有)。29年度もひとり親世帯と多子世帯の軽減を拡充。														
本年度要求額	32,311																
総務部長段階査定額	32,311	その他財源の内訳															
市長段階査定額	32,311	分担金	0														
		負担金	0														
		使用料	0														
		手数料	0														
		財産収入	0														
		寄付金	0														
		繰入金	0														
		贈収入	0														
		その他	0														
区分	本年度予算額																
財源内訳	国・県支出金	8,293															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	24,018															
	計	32,311															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象人数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度実績</td> <td>1,098人</td> <td>94,333千円</td> </tr> <tr> <td>27年度実績</td> <td>655人</td> <td>59,534千円</td> </tr> <tr> <td>28年度実績</td> <td>635人</td> <td>62,679千円</td> </tr> </tbody> </table>							対象人数	補助金額	26年度実績	1,098人	94,333千円	27年度実績	655人	59,534千円	28年度実績	635人	62,679千円
	対象人数	補助金額															
26年度実績	1,098人	94,333千円															
27年度実績	655人	59,534千円															
28年度実績	635人	62,679千円															
※新制度移行に伴い27年度より対象施設が12→7園。30年度より7園→4園となる予定。																	
行財政改革課処理欄																	

健039	項目名	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業補助金	新規事業
予算書項目	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業補助金	ページ	281
年度	H30	所属名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-20-3464		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 多子世帯において子育てにかかる経済的負担が大きい。		
目 私立学校振興費	【事業の目的及び効果】 多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを促進するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市内に在住し、私立幼稚園に在園する同一世帯の第3子以降の児童の保育料を無償化する(平成27年9月事業開始)。 保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」を控除した額を交付するもの。 平成28年度より鳥取県の実績に併い、同時在園の第2子(所得制限有)の児童の保育料も無償化を行っている。		
前年度当初予算額	8,539	(実績)	
本年度要求額	4,063	26年度 202人 7,933千円	
総務部長段階査定額	4,063	27年度 202人 8,331千円	
市長段階査定額	4,063	28年度 90人 7,106千円	
区分	本年度予算額	※27年8月までは補助率1/4、27年9月以降無償化を実施。 ※新制度移行に伴い27年9月より対象施設は12→7園。30年度より7園→4園の予定。	
財源内訳	国・県支出金 2,031	行財政改革課処理欄	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 2,032		
	計 4,063		

健040	項目名	【中核市関連】献血推進事業費	新規事業	○
予算書項目	献血推進事業費	ページ	221	所属名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191			
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行っていた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。 献血者は減少傾向であり、特に若年層の減少が進んでいる。今後、適正な血液事業を推進するには将来にわたり安定的に献血者を確保することが必要であり、若年層を中心とした献血思想の普及啓発及び組織的献血の開拓と育成を図る必要がある。			
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、献血者の安定的な確保を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	・保健所に東部圏域を対象とした献血協議会を設置し、献血推進計画の検討、献血推進に関する問題点、推進方策等について協議する。		
本年度要求額	20	・毎年7月全国一斉に行われる「愛の血液助け合い運動」月間を中心に高校生の参加を得て、「街頭献血キャンペーン」を実施。ボランティア活動を通して献血の重要性等の認識を深めてもらい、献血者の底辺拡大に努める。		
総務部長段階査定額	20	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金(共通事務費)。		
市長段階査定額	20			
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄		
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 3			
	一般財源 17			
	計 20			



健041	項目名	【中核市関連】健康づくり推進事業費		新規事業	○
予算書項目	健康づくり推進事業費	ページ	221	所属名	健康こども部 中央保健センター
年度	H30				
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取県健康づくり文化創造プランに基づき、身近な施設や団体、個人に向けて健康づくりの情報発信を行い、健康づくりが文化として日常生活に根付くことが必要である。				
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 住民一人ひとりが健康づくりの大切さを認識し、日常的に地域や職域でよい生活習慣を実践しようという機運を盛り上げ、世代を超えて受け継がれていく「健康づくり文化」につなげる。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・健康づくり応援施設(団)支援事業 健康づくり(運動・食事・禁煙)に積極的に取り組む施設・団体・個人を「健康づくり応援施設(団)」に認定し、認定証やステッカーを発行することで、地域の健康づくりに協力して取り組んでいただき、健康づくりの環境整備を推進する。またホームページ等での紹介も行う。 ・禁煙 平成27年度 新規認定80件 平成28年度 新規認定44件 延699件 ・運動 平成28年度 新規認定なし ・食 平成28年度 新規認定42件				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)。			
本年度要求額	37				
総務部長段階査定額	37	その他財源の内訳			
市長段階査定額	37	分担金	0		
区分	本年度予算額	負担金	0		
財源内訳		使用料	0		
国・県支出金	0	手数料	0		
地方債	0	財産収入	0		
その他	6	寄付金	0		
一般財源	31	繰入金	0		
計	37	諸収入	6		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

健042	項目名	健康診査費		新規事業	
予算書項目	健康増進事業費	ページ	221	所属名	健康こども部 中央保健センター
年度	H30				
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。				
目 健康対策費	【事業の内容・実績】 国基準受診率(69歳以下の受診率)※子宮・乳は2年に1回の受診率 がん検診 平成27年度 平成28年度 平成29年度(見込) 胃がん 39.5% 38.9% 40.4% 肺がん 40.7% 40.4% 41.9% 大腸がん 42.5% 42.1% 43.6% 子宮がん 55.3% 56.4% 57.9% 乳がん 55.8% 57.8% 59.3% 高齢者健康診査 肝炎ウイルス検査 平成27年度 5,548人 2,636人 平成28年度 5,564人 2,471人 平成29年度(見込) 6,000人 2,700人				
(単位:千円)	※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金。 その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金。				
前年度当初予算額	470,257				
本年度要求額	481,989				
総務部長段階査定額	470,535	その他財源の内訳			
市長段階査定額	470,535	分担金	0		
区分	本年度予算額	負担金	45,664		
財源内訳		使用料	0		
国・県支出金	14,812	手数料	0		
地方債	0	財産収入	0		
その他	45,665	寄付金	0		
一般財源	410,058	繰入金	0		
計	470,535	諸収入	1		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					



健045	項目名	【中核市関連】食育地域ネットワーク強化事業費		新規事業	○
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	221	所 属 名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 現在、様々な実践者によって主体的に行われている食育活動実践者の資質向上及びネットワークづくりを行う。				
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 食育推進を行う上での個別課題について、必要な個人や専門家等を交えて意見交換を行うとともに、先駆的活動事例の情報提供により、食育に関する相互理解を深め、食育活動を未永く地域に根付かせる。				
(単位:千円)	【事業の内容】				
前年度当初予算額	0	・圏域食育推進ネットワーク交流会（1回程度） 対象者：保育所・幼稚園・学校・生産者・地域活動団体・行政・民間事業者等			
本年度要求額	139	・圏域食育推進ネットワーク意見交流会（2回程度） 対象者：課題解決に必要な個人や団体、専門家等			
総務部長段階査定額	139	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。			
市長段階査定額	139	【事業の内容】			
区分	本年度予算額	分担金 0			
財源内訳		負担金 0			
国・県支出金	0	使用料 0			
地方債	0	手数料 0			
その他	24	財産収入 0			
一般財源	115	寄付金 0			
計	139	繰入金 0			
		雑収入 24			
		その他 0			
行財政改革課処理欄					

健046	項目名	【中核市関連】栄養改善指導事業費		新規事業	○
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	221	所 属 名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中核市移行により、保健所業務として①食品表示法に関する指導②特定給食施設等指導③健康・栄養調査業務が移譲されるため、これらの円滑な業務執行を図る。				
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 ①健康増進法及び食品表示法に規定する食品表示や広告に関する新たな制度についての相談、指導を行い、表示の適正化を図る。（経過措置期間 平成32年度まで） ②特定給食施設等が健康増進法に基づき適切な栄養管理を行うよう指導、助言を行う。 ③健康増進法に基づき、国民の身体状況及び栄養素摂取量、生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。（法定受託事務 国庫10/10）				
(単位:千円)	【事業の内容】				
前年度当初予算額	0	①事業所への周知、説明会および食品事業所からの相談対応や不適切な表示への措置。			
本年度要求額	1,917	②施設における栄養管理の実施状況の把握や指導、助言。			
総務部長段階査定額	1,917	③例年1単位区（1単位区25～30世帯）が県内で調査地区として指定される。県に加え、保健所設置市も調査実施単位区として設定対象となる。			
市長段階査定額	1,917	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。			
区分	本年度予算額	分担金 0			
財源内訳		負担金 0			
国・県支出金	1,803	使用料 0			
地方債	0	手数料 0			
その他	19	財産収入 0			
一般財源	95	寄付金 0			
計	1,917	繰入金 0			
		雑収入 19			
		その他 0			
行財政改革課処理欄					

健047	項目名	骨粗しょう症予防対策事業費	新規事業
予算書項目	骨粗しょう症予防対策事業費	ページ	221
年度	H30	所属名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として平成7年度から実施。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 寝たきりの主な原因のひとつである骨折予防のため、骨量を測定し、適切な治療や食生活改善等を指導し、健康長寿を実現するために実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 食事・運動等生活習慣を聴取するなど、問診を実施し、超音波を用いてかかとの骨の骨量を測定。 対象者:25歳以上の女性 自己負担額:300円(平成25年度から) (委託先)公益財団法人鳥取県保健事業団 平成27年度 受診者数 1,483人 平成28年度 受診者数 1,334人 平成29年度(見込) 受診者数 1,500人		
前年度当初予算額	2,572	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金。	
本年度要求額	2,572		
総務部長段階査定額	2,572	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,572	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	281
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	255		
地方債	0		
その他	281		
一般財源	2,036		
計	2,572		
行財政改革課処理欄			

健048	項目名	【中核市関連】みんなで支え合う地域づくり事業費	新規事業	○
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	221	
年度	H30	所属名	健康こども部 中央保健センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 誰もが自死に追い込まれることのない社会の実現を目指して、国を挙げて取り組みを推進している。自死のさらなる減少のため、地域や関係機関との連携強化を図り、継続的な施策が必要となっている。			
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 自死の現状や心の健康について理解することにより、心の健康管理に関心をもち、自分や周囲の人の変化に気づき必要に応じて相談につながる等自死予防につながる。			
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】 東部圏域の企業や事業所等(商工会や協会健保等)を中心に、若年層を中心にストレスチェックやメンタルヘルスに関する知識の普及と対処方法を学ぶ機会を設け、職場全体の取り組みにつながるよう啓発を実施する。また、こころの不調やうつ病に気がついた時の相談窓口や対処方法を知る機会とする。			
前年度当初予算額	0	企業向メンタルヘルス出前講座 新入社員向け研修会		
本年度要求額	189	平成26年度 延25回 574人		
総務部長段階査定額	189	平成27年度 延22回 138人 38人		
市長段階査定額	189	平成28年度 延20回 546人 64人		
		平成29年度(見込) 延20回 850人 59人		
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)、中核市関連事務県負担金(個別事務費)。		
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	134	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	134			
一般財源	55			
計	189			
行財政改革課処理欄				

健049	項目名	生活習慣病重症化予防対策事業費		新規事業
予算書項目	生活習慣病重症化予防対策事業費	ページ	223	所 属 名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 健康対策費	平成26年度、大阪大学が実施する「生活習慣病重症化予防のための戦略研究（厚生労働科学研究補助金）」に参加し、生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる戦略的な保健指導を実施してきた。平成27年度末をもって厚生労働科学研究補助金は廃止となったが、本市の保健事業として、生活習慣病重症化ハイリスク者に対する医療機関への受療行動の促進・生活習慣改善を目指した戦略的な保健指導を平成28年度以降も継続実施している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	293	生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる効果的な保健指導を実施することで、脳卒中、虚血性心疾患、腎不全を伴う入院・死亡や人工透析導入に対するリスクを軽減し、市民の健康保持と生活の安定及び医療費の削減を図る。		
本年度要求額	248	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	248	・生活習慣病重症化ハイリスク者に対する受療行動促進モデルによる保健指導 対象者：国保特定健康診査受診者のうち、医療が必要な生活習慣病重症化ハイリスク者で、健診受診時に医療機関で受療していなかった者		
市長段階査定額	248	平成28年度 保健指導者数 実237人 受療率 64.5% 平成29年度（見込） 保健指導者数 実250人 受療率 64.9%		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】		
財源内訳		・生活習慣病重症化ハイリスク者に対する受療行動促進モデルによる保健指導 対象者：国保特定健康診査受診者のうち、医療が必要な生活習慣病重症化ハイリスク者で、健診受診時に医療機関で受療していなかった者		
国・県支出金	0	平成28年度 保健指導者数 実237人 受療率 64.5% 平成29年度（見込） 保健指導者数 実250人 受療率 64.9%		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	248			
計	248			
行財政改革課処理欄				

健050	項目名	【中核市関連】糖尿病予防対策連携強化事業費		新規事業	○
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	223	所 属 名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3194				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】				
目 健康対策費	糖尿病は脳卒中や心筋梗塞の重要なリスク要因であり、糖尿病の初期・安定期は合併症予防等のための十分な患者教育が必要な時期であるが、医療機関と地域が連携して取り組み適切な指導やフォローアップ体制が必要である。これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行っていた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	0	東部圏域で関係機関が連携を深め、東部圏域の実情に合った対策を協議し、重症化予防の推進を図る。			
本年度要求額	101	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額	101	東部圏域糖尿病研修会、糖尿病予防対策担当者会（各市町の糖尿病事業担当者）を集め、情報提供や取り組みの情報交換等を実施			
市長段階査定額	101	平成28年度 糖尿病予防担当者会 1回 糖尿病予防対策研修会 1回 「世界糖尿病デー」関連イベント、パネル展示（啓発活動） (東部福祉保健事務所実績)			
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。			
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	17				
一般財源	84				
計	101				
行財政改革課処理欄					



健051	項目名	【中核市関連】肝臓がん(肝炎)対策事業費	新規事業	○
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	223	所属名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191			
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行ってた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。 本県の肝臓がん死亡率は全国的にも高い状況であり、その主要因である肝炎ウイルスの早期発見を行うことは重要な対策である。第二次鳥取県がん対策推進計画においても、「肝臓がん対策の推進」は重点的に取り組むべき課題と位置づけられている。			
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 肝炎ウイルス陽性者の早期発見、早期治療に資するため、肝炎ウイルス検査の多様な検査体制を整備し、検査受診の促進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・保健所無料肝炎ウイルス検査 ・医療機関無料肝炎ウイルス検査			
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金(共通事務費)。		
本年度要求額	799			
総務部長段階査定額	799	その他財源の内訳		
市長段階査定額	799	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	68	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	399			
地方債	0			
その他	68			
一般財源	332			
計	799			
行財政改革課処理欄				

健052	項目名	【中核市関連】肝炎治療特別促進事業費	新規事業	○
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	223	所属名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191			
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行ってた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。 我が国の肝炎(ウイルス性肝炎)の持続感染者は、B型が110万人~140万人、C型が200万人~240万人存在すると推定されており、わが国最大の感染症と言われているが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、適切な時期に治療を受ける機会がなく、本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっている。 肝炎に対する抗ウイルス治療(インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療、核酸アナログ製剤治療)が奏効すれば肝炎ウイルスの根治が可能であり、その結果、肝硬変や肝がんといった、より重篤な病態への進行を防止することができる。			
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 高額な治療費が必要となる抗ウイルス治療のうち、肝炎患者が自己負担する治療費の一部を公費負担することにより、肝がんへの進行予防、肝炎治療の効果的促進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 肝炎治療受給者証所持者に対し、県が保険医療費の月額自己負担上限額を上回る額を助成(現物支給)することとしている。市保健所は受給者証の申請受付、申達、受給者証交付を担当する。			
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金(共通事務費)。		
本年度要求額	1,019			
総務部長段階査定額	1,019	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,019	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	86	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	502			
地方債	0			
その他	86			
一般財源	431			
計	1,019			
行財政改革課処理欄				



健053	<b>項目名</b> 【中核市関連】がん対策推進体制強化事業費	<b>新規事業</b>	○																				
<b>予算書項目</b>	生活習慣病予防対策事業費	<b>ページ</b>	223																				
<b>年度</b>	H30	<b>所 属 名</b> 健康こども部 中央保健センター																					
<b>会計名</b>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td><b>款</b></td><td>衛生費</td></tr> <tr><td><b>項</b></td><td>保健衛生費</td></tr> <tr><td><b>目</b></td><td>健康対策費</td></tr> </table>			一般会計		<b>款</b>	衛生費	<b>項</b>	保健衛生費	<b>目</b>	健康対策費												
一般会計																							
<b>款</b>	衛生費																						
<b>項</b>	保健衛生費																						
<b>目</b>	健康対策費																						
(単位:千円)		<b>事業の概要</b>																					
<b>前年度当初予算額</b>	0	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																					
<b>本年度要求額</b>	2,042	【10次総の施策体系】1301																					
<b>総務部長段階査定額</b>	2,042	【事業の経過及び背景】 鳥取県のがんの死亡率は、全国平均に比べ従来より高く推移していることから、早急かつ効果的ながん死亡率を減少させる取り組みを強化することが緊喫の課題となっており、計画的ながん対策を実施している。これまで鳥取県東部福祉保健事務所でやってきた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。																					
<b>市長段階査定額</b>	2,042	【事業の目的及び効果】 鳥取県東部圏域の関係者が連携し、地域に密着した医療体制、検診体制、受診率向上等、地域の特性に応じたがん対策を協議し、地域レベルでがん対策の推進を図る。																					
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>	【事業の内容・実績】 ・東部圏域がん対策推進会議の開催 平成28年度 1回（東部福祉保健事務所実績）																					
<b>財源内訳</b>		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。																					
<b>国・県支出金</b>	0	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><b>その他財源の内訳</b></td></tr> <tr><td>分担金</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td style="text-align:right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> </table>		<b>その他財源の内訳</b>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	45	その他	0
<b>その他財源の内訳</b>																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	45																						
その他	0																						
<b>地方債</b>	0																						
<b>その他</b>	45																						
<b>一般財源</b>	1,997																						
<b>計</b>	2,042																						
<b>行財政改革課処理欄</b>																							

健054	<b>項目名</b> 【中核市関連】がん医療提供体制整備事業費	<b>新規事業</b>	○																				
<b>予算書項目</b>	生活習慣病予防対策事業費	<b>ページ</b>	223																				
<b>年度</b>	H30	<b>所 属 名</b> 健康こども部 中央保健センター																					
<b>会計名</b>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td><b>款</b></td><td>衛生費</td></tr> <tr><td><b>項</b></td><td>保健衛生費</td></tr> <tr><td><b>目</b></td><td>健康対策費</td></tr> </table>			一般会計		<b>款</b>	衛生費	<b>項</b>	保健衛生費	<b>目</b>	健康対策費												
一般会計																							
<b>款</b>	衛生費																						
<b>項</b>	保健衛生費																						
<b>目</b>	健康対策費																						
(単位:千円)		<b>事業の概要</b>																					
<b>前年度当初予算額</b>	0	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																					
<b>本年度要求額</b>	1,266	【10次総の施策体系】1301																					
<b>総務部長段階査定額</b>	1,266	【事業の経過及び背景】 鳥取県のがんの死亡率は全国平均に比べ従来より高く推移していることから、早急かつ効果的ながん死亡率を減少させる取り組みを強化することが緊喫の課題となっている。これまで鳥取県東部福祉保健事務所でやってきた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。																					
<b>市長段階査定額</b>	1,266	この事業は、県の審議会である「鳥取県がん対策推進県民会議」において、がん患者代表の委員やがん診療拠点病院相談員の委員から、がん患者に対する支援として求められたことを受けて平成28年度に制度化されたもの。																					
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>	【事業の目的及び効果】 抗がん剤による脱毛や乳がん手術による乳房切除など、がん患者の外見上の変貌に対するがん患者の心理的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図るため、ウィッグ（かつら）及び補正下着などの購入費用を助成する。 補助率1/2（上限2万円）																					
<b>財源内訳</b>		【事業の内容・実績】 ・ウィッグ（かつら）及び補正下着などの購入費用助成 平成28年度 59件（東部福祉保健事務所実績）																					
<b>国・県支出金</b>	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（個別事務費）。																					
<b>地方債</b>	0	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><b>その他財源の内訳</b></td></tr> <tr><td>分担金</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td style="text-align:right;">1,266</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align:right;">0</td></tr> </table>		<b>その他財源の内訳</b>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	1,266	その他	0
<b>その他財源の内訳</b>																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	1,266																						
その他	0																						
<b>その他</b>	1,266																						
<b>一般財源</b>	0																						
<b>計</b>	1,266																						
<b>行財政改革課処理欄</b>																							

健055	項目名	【中核市関連】がん検診受診促進事業費		新規事業	○
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	223	所属名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取県のがんの死亡率は全国平均に比べ従来より高く推移していることから、早急かつ効果的ながん死亡率を減少させる取り組みを強化することが緊喫の課題となっており、計画的ながん対策を実施している。がん予防及び普及啓発について、これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行ってきた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。				
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 がん死亡率の減少のためには、がんになりにくい生活習慣を身に付けること、がん検診を定期的に受けて早期発見に努める習慣が大切である。これらの習慣は子どもの頃からがんに対する正しい知識を普及することが効果的である。このため、学校や事業所等で行うがん予防教育に講師を派遣するとともに各世代に応じたわかりやすい教材の提供を行う。また、がん検診の受診啓発活動に積極的に取り組む事業所及び団体をパートナー企業として認定することにより、パートナー企業を通じて従業員等のがん検診の受診を促進する。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成28年度 がん予防教室 7回 パートナー企業 新規認定数40件 累計認定数 260件 (東部福祉保健事務所実績)				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金(共通事務費)。			
本年度要求額	531				
総務部長段階査定額	531	その他財源の内訳			
市長段階査定額	531	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	90		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	90				
一般財源	441				
計	531				
行財政改革課処理欄					

健056	項目名	【中核市関連】8020運動推進事業費		新規事業	○
予算書項目	成人歯科保健事業費	ページ	223	所属名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3196				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 住民一人ひとりが生涯自分の歯でおいしく食べ、豊かな生活を送ることができるよう鳥取県8020運動の目標(健康づくり文化創造プラン)達成に向け、歯科保健対策の推進を図る。				
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 住民の健康づくりの推進				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・地域歯科保健推進協議会の開催(2回/年) 地域の実情に即した歯科保健に関する具体的な施策を検討する。 (歯科医師会、市町、保育協議会、養護教諭部会、職域関係団体、介護支援専門員連絡協議会等) ・8020運動普及啓発事業(親子のよい歯のコンクール) ・親子のよい歯のコンクールの開催(地区審査) ・口腔衛生関係者研修会(8月、1回/年) こどもの歯科保健指導の充実を図ることを目的に歯科保健関係者(保育士、養護教諭等)を対象に研修会を開催する。				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金(共通事務費)。			
本年度要求額	364				
総務部長段階査定額	364	その他財源の内訳			
市長段階査定額	364	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	62		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	62				
一般財源	302				
計	364				
行財政改革課処理欄					

健057	項目名	【中核市関連】歯と口腔の健康づくり推進事業費		新規事業	○
予算書項目	成人歯科保健事業費	ページ	223	所 属 名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3196				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 幼児期のむし歯罹患率は減少傾向にあるものの、目標値には達していない。 40、50歳代における進行した歯周炎に罹患している割合が悪化傾向にある。				
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 「鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、総合的な歯科保健施策を推進することで、むし歯や歯周病等歯科疾患罹患率の低下を図り、生涯にわたる健康保持を目的とする。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・デンタルプロフェッショナル派遣事業 正しい歯科保健知識の一次予防を啓発するため、地域に歯科医師、歯科衛生士を派遣し、予防教育を行う。 ・職域、地域における歯周疾患健診促進パイロット事業 40歳以上の成人の多くが罹患している歯周病罹患率の減少のため、企業健診や住民健診に合わせて歯周病スクリーニングや歯科保健指導を導入し、歯周病の一次予防を促進する。				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。			
本年度要求額	592				
総務部長段階査定額	592	その他財源の内訳			
市長段階査定額	592	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	101		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	101				
一般財源	491				
計	592				
行財政改革課処理欄					

健058	項目名	ふしめ歯科健診事業費		新規事業	
予算書項目	成人歯科保健事業費	ページ	223	所 属 名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】成人保健係 0857-20-3196				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成16年度までは単県事業として「ふしめ歯科検診」が実施されていたが、平成17年度に国の事業に移した。				
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 歯牙喪失の原因となる歯周病などの歯周疾患の早期発見、早期治療及び適切な指導によりできるだけ長く自己の歯牙を保つため、また、歯の健康は食生活に重要であり、糖尿病や心疾患などへ影響があることから、定期に健診を行うことにより、市民の歯科保健に対する意識付けや健康の保持増進並びに疾病の重症化予防、医療費の抑制を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 対象者：40、50、60、70歳に達する者（10歳ごとのふしめ年齢）				
前年度当初予算額	1,622	(委託先)一般社団法人鳥取県東部歯科医師会			
本年度要求額	570	平成27年度 決算額 520,066円 受診者数 242人			
総務部長段階査定額	570	平成28年度 決算額 509,348円 受診者数 235人			
市長段階査定額	570	平成29年度 決算見込額 522,000円 受診者数(見込) 236人			
		(平成29年度の決算見込額は、歯科健診にかかるもの)			
		なお、国保加入者のうち、45、55、65歳に達する者については国保会計にて歯科健診を実施している。			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	346				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	224				
計	570				
行財政改革課処理欄					

健059	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	223
年度	H30	所属名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて実施。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。 また、平成25年4月1日に未熟児訪問指導が県から市へ委譲となった。未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 母子保健法に基づく新生児訪問指導と併せて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。 (委託先) 母子保健推進員12名		
前年度当初予算額	5,809	決算額	訪問件数
本年度要求額	5,551		産婦 新生児
総務部長段階査定額	5,551		平成27年度 5,474,928円 1,611人 1,622人
市長段階査定額	5,551		平成28年度 4,632,600円 1,509人 1,529人
			平成29年度(見込) 5,809,000円 944人 956人
			(平成29年度の訪問件数は、平成29年12月末現在)
区分	本年度予算額		
国・県支出金	3,700		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,851		
計	5,551		
行政改革課処理欄			

健060	項目名	妊婦健康診査費	新規事業
予算書項目	妊婦健康診査費	ページ	223
年度	H30	所属名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。 交付枚数は、妊娠全期を通して14枚、平成23年度からはクラミジア検査を1枚追加交付する。ただし、多胎妊娠妊婦には5枚分を追加で交付する。		
前年度当初予算額	147,869	決算額(29年度は見込)	妊婦一般健康診査 多胎妊娠妊婦健診 延人数 助成回数 延人数 助成回数
本年度要求額	148,821		
総務部長段階査定額	146,225		
市長段階査定額	146,225		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	58		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	146,167		
計	146,225		
行政改革課処理欄			

健061	項目名	6か月児健康診査費		新規 事業
予算書項目	6か月児健康診査費	ページ	223	所 属 名 健康こども部 中央保健センター
年度	H30			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第13条に基づく健康診査。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 6か月児に健康診査を行い、成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、6か月児の心身の健やかな成長を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・身体計測・小児科医の診察 ・栄養指導(栄養士)、保健指導(保健師) ・絵本の読み聞かせ、ブックスタートバックの配布			
前年度当初予算額	3,237	決算額 受診者数 (受診率)		
本年度要求額	3,287	平成27年度 3,047,452円 1,613人(98.8%)		
総務部長段階査定額	3,287	平成28年度 3,092,228円 1,564人(98.9%)		
市長段階査定額	3,287	平成29年度(見込) 3,237,000円 1,062人 (平成29年度の受診者数は、平成29年12月末現在)		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	3,287	財産収入	0	
計	3,287	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

健062	項目名	1歳6か月児健康診査費		新規 事業
予算書項目	1歳6か月児健康診査費	ページ	223	所 属 名 健康こども部 中央保健センター
年度	H30			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 幼児の健康の保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 1歳6か月の頃はおしゃべりをしたり歩くことができるようになる大切な時期である。この頃にとって大切な生活習慣への働きかけ、虫歯予防、食事、その他育児等に関する支援をしていく。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、歯磨き指導、発達相談、栄養相談、育児相談(精密検査委託先)実施各医療機関			
前年度当初予算額	4,753	決算額 受診者数 (受診率)		
本年度要求額	4,851	平成27年度 4,387,804円 1,609人(98.4%)		
総務部長段階査定額	4,851	平成28年度 4,511,731円 1,618人(98.3%)		
市長段階査定額	4,851	平成29年度(見込) 4,753,000円 1,202人 (平成29年度の受診者数は、平成29年12月末現在)		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	4,851	財産収入	0	
計	4,851	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				



健063	項目名	3歳児健康診査費	新規事業
予算書項目	3歳児健康診査費	ページ	223
年度	H30	所属名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診。 平成9年の法改正により、実施主体が市町村に移管された。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 幼児の健康・発達の個人的差異が明らかになる3歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努める。また、虫歯の予防や育児に関する相談・助言を行い、幼児の健康の保持増進と育児支援を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 問診、尿検査、視力検査、聴力検査、身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、ブラッシング指導、保健指導、栄養相談、育児相談、発達相談		
前年度当初予算額	7,283	(委託先) 精密検査：実施各医療機関 臨床検査技師派遣：公益財団法人鳥取県保健事業団 医師等送迎業務：鳥取ハイヤー協同組合	
本年度要求額	8,670	決算額 受診者数（受診率）	
総務部長段階査定額	7,536	平成27年度 6,210,724円 1,631人（97.6%）	
市長段階査定額	7,536	平成28年度 7,035,906円 1,615人（96.5%）	
区分	本年度予算額	平成29年度（見込） 7,283,000円 1,241人	
財源内訳	国・県支出金	0	（平成29年度の受診者数は、平成29年12月末現在）
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,536	
	計	7,536	
行財政改革課処理欄			

健064	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業
予算書項目	子育て世代包括支援センター運営費	ページ	225
年度	H30	所属名	健康こども部 中央保健センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠前から子育て期まで関係機関が連携し、切れ目のない支援を実施することが重要となっている。		
目 母子保健費	このため、平成29年度より母子コーナーに妊産婦相談を受ける専任の助産師を配置し、「子育て世代包括支援センター（こそだてらす）」を開設した。これにより、妊娠から子育て期にわたるまでの支援がより充実、強化された。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 妊娠届を受理する際にすべての妊婦に対して健康状態、家庭環境等を聞き取り、相談に応じる。同時に妊娠から出産後までの支援に関する情報提供を行うとともに、個別の支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつける。		
前年度当初予算額	2,827	【事業の内容・実績】 ・全妊婦相談 1,165人（事後支援者317人） ・産後サロン 1回/月開催（延146組） ※平成29年12月末現在	
本年度要求額	3,748		
総務部長段階査定額	2,882	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,882	・全妊婦相談 1,165人（事後支援者317人） ・産後サロン 1回/月開催（延146組） ※平成29年12月末現在	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,884	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	998	
	計	2,882	
行財政改革課処理欄			



健065	項目名	【中核市関連】不妊治療費等支援事業費		新規事業	○	
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	225		
年度	H30		所 属 名	健康こども部 中央保健センター		
会計名			事業の概要			
一般会計			<p>【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 晩婚化の影響もあり不妊に悩む夫婦が増加し、不妊治療を受ける方も増加しているが、不妊治療に係る費用は保険適用されず、全額自己負担することとなる。 このため国は、不妊に悩む方への特定治療支援事業を実施し、治療に要する費用の一部を助成してきた(1/2国庫負担)。また、国の制度に加えて鳥取県独自の上乗せ・追加助成制度も設けられており、手厚い助成が行われている(県負担)。 これまで、直接の助成は鳥取県が実施してきたが、中核市移行に伴い鳥取県が実施する。 【事業の目的及び効果】 不妊に悩む夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援することを目的とする。 【事業の内容・実績】 ・特定不妊治療費助成(国制度) 助成対象・回数：初回治療開始時の妻の年齢が、①40歳未満 6回 ②40歳～43歳未満 3回 ③43歳以上 助成対象外 助成額：1 治療あたり175,000円(国75,000円、市75,000円、県25,000円) 1 治療あたり 87,500円(国37,500円、市37,500円、県12,500円) ・特定不妊治療費助成(県制度) 助成対象：国制度の助成回数の上限を超える治療に対して、回数制限を設けて助成。 助成額：1 治療あたり 78,000円 ・人工授精費助成(県制度) 保険適用外の治療費について、自己負担額の1/2を100,000円を限度に助成。 (東部1市4町の実績) 特定不妊治療 国制度：373件64,449,487円/県制度134件10,410,014円 人工授精 108件(組) 2,482,454円 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)及び中核市関連事務県負担金(個別事務費)</p>			
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	母子保健費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	0					
本年度要求額	79,537					
総務部長段階査定額	79,537	その他財源の内訳				
市長段階査定額	79,537	分担金		0		
		負担金		0		
		使用料		0		
		手数料		0		
		財産収入		0		
		寄付金		0		
		繰入金		0		
		諸収入		23,300		
		その他		0		
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	30,037				
	地方債	0				
	その他	23,300				
	一般財源	26,200				
	計	79,537				
行財政改革課処理欄						

健066	項目名	【中核市関連】希望をかなえる妊娠・出産支援事業費		新規事業	○	
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	225		
年度	H30		所 属 名	健康こども部 中央保健センター		
会計名			事業の概要			
一般会計			<p>【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【10次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 近年の晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢が上昇しているが、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる一方、出産に至る可能性が低くなる。このため、不妊症であれば夫婦が早期に適切な診断を受け、治療を開始することが必要となる。 このため、鳥取県は平成28年度から不妊症検査費用の一部助成を実施しており、平成30年度以降は保健所設置に伴い本市で実施する。 【事業の目的及び効果】 子どもが欲しいと考える夫婦が早期に不妊症検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊症検査費用の一部を助成する。 【事業の内容・実績】 法律上の婚姻から3年以内の夫婦を対象に、不妊検査に要した費用の1/2(上限13,000円)を、1夫婦あたり1回に限り助成する。 不妊症検査費助成(東部1市4町) 10件 126,280円 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(個別事務費)。</p>			
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	母子保健費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	0					
本年度要求額	171					
総務部長段階査定額	171	その他財源の内訳				
市長段階査定額	171	分担金		0		
		負担金		0		
		使用料		0		
		手数料		0		
		財産収入		0		
		寄付金		0		
		繰入金		0		
		諸収入		171		
		その他		0		
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	171				
	一般財源	0				
	計	171				
行財政改革課処理欄						

健067	項目名	特定不妊治療助成事業費		新規事業																				
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	225	所属名																				
年度	H30	健康こども部 中央保健センター																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196																							
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201																							
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊治療が年々増加している中で、体外受精、顕微授精は医療保険が適用されず、高額な医療費を全額自己負担している状況にある。																							
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、中核市移行に伴い鳥取市が実施することとなった、国及び鳥取県が創設した特定不妊治療助成事業の対象となった人に対して治療費の追加助成を行う。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 国及び鳥取県の制度による特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、同制度に基づく助成金を控除した額又は5万円(以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した治療については2万5千円)のいずれか低い額を助成する(平成21年度助成制度開始)。																							
前年度当初予算額	15,100	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td colspan="2">助成件数</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>13,619,307円</td> <td>実165名</td> <td>(延362件)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>13,685,865円</td> <td>実179名</td> <td>(延384件)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度(12月まで)</td> <td>8,936,345円</td> <td>実144名</td> <td>(延251件)</td> </tr> </table>			決算額		助成件数		平成27年度	13,619,307円	実165名	(延362件)	平成28年度	13,685,865円	実179名	(延384件)	平成29年度(12月まで)	8,936,345円	実144名	(延251件)				
決算額		助成件数																						
平成27年度	13,619,307円	実165名	(延362件)																					
平成28年度	13,685,865円	実179名	(延384件)																					
平成29年度(12月まで)	8,936,345円	実144名	(延251件)																					
本年度要求額	17,550																							
総務部長段階査定額	15,100	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">其他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	15,100																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	15,100																							
計	15,100																							
行財政改革課処理欄																								

健068	項目名	【中核市関連】健やかな妊娠・出産のための応援事業費		新規事業	○																			
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	225	所属名																				
年度	H30	健康こども部 中央保健センター																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196																							
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201																							
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取県の人工妊娠中絶率は全国の中でも高く推移しており、この主な理由である望まない妊娠を予防するためには、性に関する正しい知識や行動とそれに基づく人間関係のあり方を学ぶ教育や、性に関する相談体制の充実が重要である。これまで鳥取県東部福祉保健事務所において実施されてきた「思春期の性の健康問題に関わる情報交換会」を引き続き開催するもの。																							
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 思春期の健康問題の一つである性の問題(人工妊娠中絶・性感染症等)について、関係者による情報や課題の共有及び意見交換を行い、解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 「思春期の性の健康問題に関わる情報交換会」を行う。 講演・グループワーク等 参集者:産婦人科医・助産師・学校関係者(養護教諭等)・市町保健師等																							
前年度当初予算額	0	※其他財源の雑収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)。																						
本年度要求額	24																							
総務部長段階査定額	24	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">其他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	2	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	2																							
その他	0																							
市長段階査定額	24																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	12																							
地方債	0																							
その他	2																							
一般財源	10																							
計	24																							
行財政改革課処理欄																								

健069	項目名	2歳児歯科健診事業費		新規事業
予算書項目	母子歯科保健事業費	ページ	225	所 属 名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 母子保健費	1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、鳥取県東部歯科医師会と協議し、平成11年1月から2歳児歯科健診を実施。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,394	2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して3歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向となっていたが、近年増加してきており、平成28年度には再び減少に転じたが、今後も受診率を高める取り組みが必要である。(平成25年度15.3%・平成26年度16.3%・平成27年度17.8%・平成28年度13.6%)		
本年度要求額	1,500	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	1,500	歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ素塗布を行う。		
市長段階査定額	1,500	2歳6か月健診時に通知を配布及び市報により周知。		
区分	本年度予算額	平成27年度 決算額 1,369,660円 受診者数 1,324人		
国・県支出金	0	平成28年度 決算額 1,374,930円 受診者数 1,398人		
地方債	0	平成29年度 決算額(見込) 1,394,000円 受診者数 1,060人		
その他	12	(平成29年度の受診者数は、平成29年12月末現在)		
一般財源	1,488	※その他財源の諸収入は、歯ブラシ自己負担金		
計	1,500			
行財政改革課処理欄				

健070	項目名	幼児フッ化物塗布事業費		新規事業
予算書項目	母子歯科保健事業費	ページ	225	所 属 名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 母子保健費	生え始めの乳歯にフッ化物を定期的に塗布することでむし歯を予防することを目的として、平成12年度から2歳児フッ素塗布事業を実施(満2歳を超え、満3歳に達しない幼児)。平成28年度から2回目のフッ化物塗布ができなくなったこと、及び3歳児におけるむし歯罹患率が増加していることから、1歳6か月児健診と3歳児健診時にもフッ化物塗布を実施することとする。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	814	生え初めて2~3年の乳歯は、エナメル質が未熟でむし歯になりやすい状態である。この時期にむし歯予防処置として、フッ化物を継続的・定期的に塗布し保健指導を実施することで、乳歯の歯質の向上と保護者の口腔への関心を高め、むし歯予防を図ることを目的とする。		
本年度要求額	379	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	379	1歳6か月児歯科健診時に1回目を塗布し、3歳児歯科健診時に追加塗布する。		
市長段階査定額	379	対象者 : 1歳6か月児・3歳児歯科健診の受診者		
区分	本年度予算額	実施回数: 中央 月6回 年72回 東ブロック 年24回 南ブロック 年8回		
国・県支出金	0	西ブロック 年12回		
地方債	0	平成27年度 決算額 512,404円 受診者数 2,242人(2歳児)		
その他	0	平成28年度 決算額 467,562円 受診者数 2,263人(2歳児)		
一般財源	379	平成29年度 決算見込額 814,000円 受診者数 2,742人		
計	379	(平成29年度の受診者数は、平成29年12月末現在)		
行財政改革課処理欄				

健071	項目名	妊婦歯科健診事業費		新規事業
予算書項目	母子歯科保健事業費	ページ	225	所属名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1201			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 妊娠すると、女性ホルモンの分泌が増加し歯肉炎を起こしやすくなる。母子手帳交付時に口腔ケアについての啓発を行っているが、経済的な理由等により歯科健診を受けない妊婦もみられる。妊娠中から口腔衛生の意識を高めることが重要である。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠をきっかけとして、妊婦が適切に口腔管理をすることは、出生児へのむし歯菌の母子感染を防ぎ、母子ともに生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことにつながる。妊婦の歯科健康診査費を助成することで経済的な負担の軽減を図り、歯科健診を受けやすくし、母子の口腔衛生の向上が図られるよう支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 母子手帳に併せて妊婦歯科健診受診票を交付する(平成28年度から)。助成金は2,000円(全額)とする(ふしめ歯科健診と同額)。 (委託先)一般社団法人鳥取県東部歯科医師会 平成28年度 決算額 1,129,097円 助成件数 553件 平成29年度(12月まで) 708,600円 助成件数 355件			
前年度当初予算額	1,262	その他財源の内訳		
本年度要求額	1,210	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,210	負担金	0	
市長段階査定額	1,210	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	580	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	雑収入	0	
一般財源	630	その他	0	
計	1,210			
行財政改革課処理欄				

健072	項目名	A類疾病予防接種費		新規事業
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	225	所属名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法第2条第2項(A類疾病の指定)、第5条第1項(定期予防接種の実施)、予防接種法施行令第1条の3(定期予防接種を行う疾病及び対象者)に基づき、集団接種及び個別接種として実施。			
目 予防費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (委託先)鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等 平成27年度 決算額 363,004,627円 実績 BCG1,629件、不活化ポリオ188件、三種混合10件、二種混合1,196件、四種混合6,475件、MR1期1,576件、2期1,585件、日本脳炎5,686件、ヒブワクチン6,429件、小児用肺炎球菌ワクチン6,462件、子宮頸がんワクチン49件、水痘3,332件 平成28年度 決算額 372,797,661円 実績 BCG1,552件、不活化ポリオ98件、三種混合1件、二種混合1,236件、四種混合6,277件、MR1期1,588件、2期1,557件、日本脳炎5,991件、ヒブワクチン6,172件、小児用肺炎球菌ワクチン6,207件、子宮頸がんワクチン38件、水痘2,901件、B型肝炎ワクチン2,409件 平成29年度 決算見込額 439,910,000円			
前年度当初予算額	439,910	その他財源の内訳		
本年度要求額	437,352	分担金	0	
総務部長段階査定額	437,195	負担金	0	
市長段階査定額	437,195	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	雑収入	0	
一般財源	437,195	その他	0	
計	437,195			
行財政改革課処理欄				

健073	項目名	B類疾病予防接種費		新規事業
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	225	所 属 名
年度	H30	健康こども部 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191			
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成13年の予防接種法の改正により、高齢者へのインフルエンザ予防接種が定期接種となった。平成25年度に重度の心身障がい者及び重症心身障がい児への接種費用助成を、平成26年度に就学前乳幼児への接種費用助成を開始した。また、同法施行令の改正により、平成26年度に高齢者肺炎球菌感染症予防接種が定期接種となった。接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。			
目 予防費	【事業の目的及び効果】 B類疾病の予防接種は、個人の発病又はその重症化を防止し併せてそのまん延予防のため、接種を希望される人に行う。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 インフルエンザ予防接種の対象者 ①満65歳以上の人②満60歳以上65歳未満の人のうち、心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児(平成25年度より)④生後6か月以上の就学前乳幼児(平成26年度より) 高齢者肺炎球菌感染症予防接種(平成30年度の対象者) ①平成30年度中に65、70、75、80、85、90、95、100歳となる者 ②上記「インフルエンザ予防接種」の②に同じ			
前年度当初予算額	164,027	決算額 接種者数(接種率)		
本年度要求額	164,059	高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌		
総務部長段階査定額	164,059	平成27年度 148,129,778円 33,019人(64.1%) 4,974人(43.8%)		
市長段階査定額	164,059	平成28年度 150,253,677円 33,560人(64.0%) 5,426人(45.2%)		
区分	本年度予算額	平成29年度(見込) 164,027,000円		
財源内訳	国・県支出金 0			
地方債 0	その他 0			
一般財源 164,059	計 164,059			
行財政改革課処理欄				

健074	項目名	【中核市関連】結核予防対策事業費		新規事業	○
予算書項目	感染症予防費	ページ	225	所 属 名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行っていた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。				
目 予防費	【事業の目的及び効果】 結核の予防・拡大防止を図り、また結核患者に適正な医療を提供するため、研修啓発事業、結核の医療費の公費負担、服薬支援を行う。				
(単位:千円)	【事業の内容】 ・結核対策特別促進事業 …従事者研修等 ・接触者健診・管理健診(感染症予防法) …患者発生の際に、接触のあった者への健診や、元患者への精密検査 ・医療費公費負担(感染症予防法)等				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)及び中核市関連事務県負担金(個別事務費)。			
本年度要求額	8,518				
総務部長段階査定額	8,518				
市長段階査定額	8,518				
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金 4,665				
地方債 0	その他 1,448				
一般財源 2,405	計 8,518				
行財政改革課処理欄					



健075	項目名	【中核市関連】新型インフルエンザ等対策事業費		新規事業	○
予算書項目	感染症予防費	ページ	225	所属名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行ってた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。 新型インフルエンザ発生への対応について、県では、平成17年度以降、行動計画及びマニュアルの策定、訓練の実施、抗インフルエンザ薬の備蓄等、順次対応を進めてきた。平成21年度に国内で新型インフルエンザが発生。結果的に病原性が弱かったということもあったが、様々な準備をしていたことから、県内においては、大きな混乱なく対応できた。				
目 予防費	【事業の目的及び効果】 「新型インフルエンザ特別措置法」に基づく県内の新型インフルエンザ対策について体制整備を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容】 市保健所として、 ・新型インフルエンザの発生時に迅速かつ適切な医療が提供できるよう、関係機関の連携強化と人材育成を行う。 ・新型インフルエンザの感染予防や拡大防止について、地域住民への啓発を行う。				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）。			
本年度要求額	188				
総務部長段階査定額	188	その他財源の内訳			
市長段階査定額	188	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	22		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
国・県支出金	57				
地方債	0				
その他	22				
一般財源	109				
計	188				
行財政改革課処理欄					

健076	項目名	【中核市関連】感染症対策推進事業費		新規事業	○
予算書項目	感染症予防費	ページ	225	所属名	
年度	H30	健康こども部 中央保健センター			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行ってた結核予防対策事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。 近年は、西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行、韓国におけるMERSの流行、中南米を中心としたジカウイルス感染症の流行等が発生した。県内においても、海外からの帰国者等から患者（疑い患者を含む）が発生した場合に備え、関係機関が連携し、迅速かつ的確な対応を実施するための体制整備が必要となっている。				
目 予防費	【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を感知し適切な予防活動を実施する。				
(単位:千円)	【事業の内容】 ・ 診査協議会の開催 ・ 感染症患者の医療費公費負担				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金（共通事務費）及び中核市関連事務県負担金（個別事務費）。			
本年度要求額	19,451				
総務部長段階査定額	19,451	その他財源の内訳			
市長段階査定額	19,451	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	243		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
国・県支出金	7,969				
地方債	0				
その他	243				
一般財源	11,239				
計	19,451				
行財政改革課処理欄					



健077	項目名	【中核市関連】風しん対策特別促進事業費		新規事業	○
予算書項目	感染症予防費	ページ	225	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
年度	H30				
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で進めていた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。 妊娠初期の人が風しんに罹患すると、出生児に「先天性風しん症候群（CRS＝白内障、先天性心疾患、難聴等の先天異常）」が発生する恐れがある。CRSの発生を防ぐためには妊婦や妊娠を控えた女性自身の罹患予防のみならず、周囲にいる配偶者や家族等の罹患による妊婦への感染の防止も重要であり、免疫の低い者に対する予防接種の推進が必要である。平成24年から25年の全国的な流行を受け、国は、平成26年度から妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施。				
目 予防費	【事業の目的及び効果】 風しんの再流行を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守るため、保健所において妊娠を希望する女性の抗体価検査を実施する。				
(単位:千円)	【事業の内容】 ・風しん抗体価検査（保健所検査） 対象者：妊娠を希望する女性				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金（共通事務費）。			
本年度要求額	469				
総務部長段階査定額	469	その他財源の内訳			
市長段階査定額	469	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	40		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	233				
地方債	0				
その他	40				
一般財源	196				
計	469				
行財政改革課処理欄					

健078	項目名	【中核市関連】エイズ予防対策事業費		新規事業	○
予算書項目	感染症予防費	ページ	225	所 属 名	健康こども部 中央保健センター
年度	H30				
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191				
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で進めていた事業を、保健所設置に伴い本市で実施するもの。 HIVの感染経路は限られており、そのほとんどが性行為によるものであるため、正しい知識と適切な行動で予防するための啓発活動が重要となる。全国では患者・感染者数が増加傾向にあり、特にここ数年は診断時にすでにエイズを発症している事例が増加している。本県での発生は少ないものの、毎年発生があるため予断を許さない状況である。 HIVに感染しても、適切な治療によりエイズ発症を遅らせることができること、また感染拡大防止のためにも早期発見・早期治療が重要であることから、無料・匿名で受けられる保健所でのHIV検査を積極的に利用することが望まれる。 その他の性感染症についても、感染拡大防止のための普及啓発活動及び検査相談体制の整備が重要である。				
目 予防費	【事業の目的及び効果】 エイズ及び性感染症のまん延防止と早期発見・早期治療を推進するとともに、エイズ患者・HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者に対する差別・偏見の解消を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・正しい知識の普及啓発 HIV検査普及週間（6月1日～7日） 性感染症予防キャンペーン（7～9月） 世界エイズデーキャンペーン（12月1日前後） ・早期発見・早期治療のための検査				
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金（共通事務費）。			
本年度要求額	1,710				
総務部長段階査定額	1,710	その他財源の内訳			
市長段階査定額	1,710	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	177		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳					
国・県支出金	663				
地方債	0				
その他	177				
一般財源	870				
計	1,710				
行財政改革課処理欄					

健079	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	209
年度	H30	所属名	健康こども部 こども発達・家庭支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情等で子育てができないために、夜間や休日、又は宿泊を伴う一時預かりを求める現状がある。また、保護者の急な体調不良等で、平日の一時預かりを求めるが、保育施設での一時預かりが困難な現状もみられる。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 児童養護施設等での夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり（最長連続7日間を限度） 平日日帰りステイ：平日の一時預かり トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園 実績：延べ日数 27年度：ショート（667日）トワイライト（91日） 28年度：ショート（730日）トワイライト（229日） 29年度見込み：ショート（615日）平日日帰り（50日）トワイライト（168日）		
前年度当初予算額	5,251	※その他財源の諸収入は、利用者負担金。	
本年度要求額	5,608		
総務部長段階査定額	5,251	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,251	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	909
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	2,786		
地方債	0		
その他	909		
一般財源	1,556		
計	5,251		
行財政改革課処理欄			

健080	項目名	小集団療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	209
年度	H30	所属名	健康こども部 こども発達・家庭支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】発達支援係 0857-33-4012		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 5歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達障がい等の診断が未確定な時期の幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場が不足している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、集団生活の苦手さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、少人数療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団活動において自己発揮が図れるようにする。また、保護者に対し、児への接し方を学ぶ機会を提供する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 月2回、1回あたり最大6組ずつの対象親子に対し、保育士及び発達支援員、ペアレントトメンター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。 平成27年度実績：開催20回、延べ81組（延べ人数162人） 平成28年度実績：開催19回、延べ86組（延べ人数172人） 平成29年度見込：開催20回、延べ105組（延べ人数210人）		
前年度当初予算額	229	※その他財源の内訳	
本年度要求額	229		
総務部長段階査定額	229	分担金	0
市長段階査定額	229	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	114		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	115		
計	229		
行財政改革課処理欄			

健081	項目名	こども家庭支援事業費	新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	209
年度	H30	所 属 名	健康こども部 こども発達・家庭支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、平成17年4月から「児童家庭相談援助」及び「児童虐待通告相談受理」を行なうこととなった。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】		
前年度当初予算額	6,920	■事業の内容	
本年度要求額	6,941	①児童虐待の相談等への対応	
総務部長段階査定額	6,941	②児童虐待防止・支援対策の検討	
市長段階査定額	6,941	③妊娠期からの早期母子支援	
区分	本年度予算額	④鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営	
国・県支出金	3,305	⑤児童虐待防止市民啓発に関すること	
地方債	0	■事業の実績	
その他	0	子育て相談	
一般財源	3,636	通告相談	
計	6,941	ダイアル	
		妊娠期からの	
		早期母子支援	
		平成27年度 255件 240件 342件	
		平成28年度 249件 197件 244件	
		平成29年度(見込) 250件 200件 250件	
行財政改革課処理欄			

健082	項目名	養育支援訪問事業費	新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	209
年度	H30	所 属 名	健康こども部 こども発達・家庭支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化する中で、本市でも児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容も経済問題や心身の疾患、発達障がい等様々な育児困難の要因を抱えているものが増えていおり、妊娠期からのきめ細やかで継続的な支援が必要になってきている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 養育困難な状態にある家庭に対する相談支援により、子どもと家庭の福祉向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】		
前年度当初予算額	5,340	(1) 家庭訪問による支援	
本年度要求額	4,712	NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取(CAPTA)に委託し、継続的な支援が必要な家庭に対し、訪問による支援を実施(夜間、休日の対応も可能)	
総務部長段階査定額	4,712	《対象》①特に支援が必要な養育者及び児童に対する相談・支援	
市長段階査定額	4,712	②児童養護施設等退所後の児童と養育者に対する相談・支援	
区分	本年度予算額	《実績》27年度:542件、28年度:475件 29年度(見込み):525件	
国・県支出金	3,032	(2) こども発達・家庭支援センターにおける心理相談	
地方債	0	雇上心理相談員によるカウンセリングを週2日実施	
その他	0	《対象》①妊婦や出産後間もない養育者	
一般財源	1,680	②特に支援が必要な家庭の養育者及び児童	
計	4,712	③児童養護施設等から家庭復帰のための養育者及び児童	
		《実績》27年度:239件、28年度:176件、29年度(見込み)184件	
行財政改革課処理欄			

健083	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	209
年度	H30	所属名	健康こども部 こども発達・家庭支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 妊娠期から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養ができなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的にを行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,079	(1) 母子保健相談支援事業 望まない妊娠であったり、母のメンタル不調や育児不安が強い、経済的に困窮しているなど、特に支援が必要な妊産婦に対して支援のコーディネートを行う。	
本年度要求額	4,061	(2) 産前・産後サポート事業 専門の保健師による訪問支援を実施。	
総務部長段階査定額	4,061	(3) 産後ケア事業 家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある産婦と生後3か月までの乳児を対象に産科医療機関や助産所において母子ショートステイ又は母子デイサービスにて保健指導や育児相談、子育てサポートを提供する。また、乳児一時預かりにおいて、生後4か月までの乳児の一時的な預かりとともに、妊産婦の悩みや子どもの発達・養育等の相談に応じる。	
市長段階査定額	4,061	【実績】	
区分	本年度予算額	母子ショートステイ 母子デイサービス 乳児一時預かり	
国・県支出金	2,360	平成27年度	延べ3組 開始前 延べ58人
地方債	0	平成28年度	延べ14組 開始前 延べ44人
その他	176	平成29年度(見込)	述べ8組 延べ30組 延べ40人
一般財源	1,525	※その他財源の諸収入は、利用者負担金。	
計	4,061		
行財政改革課処理欄			

健084	項目名	若草学園管理運営費	新規事業
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	213
年度	H30	所属名	健康こども部 こども発達・家庭支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ・児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 ・平成24年の障害者自立支援法・児童福祉法の改正により、平成27年度から原則すべての障害児通所支援等を利用する障がい児について「障害児支援利用計画」の作成が必要となった。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 ・若草学園の運営による、発達障がい児等への支援を実施。 ・障害児通所支援等を利用する障がい児について「障害児支援利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の実績】		
前年度当初予算額	34,755	平成27年度 21,416千円	
本年度要求額	21,193	平成28年度 19,786千円	
総務部長段階査定額	21,078	平成29年度(見込み) 35,986千円 (※平成29年度は、老朽化した屋根の修繕あり。)	
市長段階査定額	21,078	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金等。 その他財源の諸収入は、食費負担金等。	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	341		
地方債	0		
その他	20,696		
一般財源	41		
計	21,078		
行財政改革課処理欄			

健085	項目名	障害児地域療育等支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	障害児地域療育等支援事業費	ページ	213
-------	---------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども発達・家庭支援センター
-----	--------------------------

年度	H30
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

### 事業の概要

【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】  
障がい児として認定されない年齢の乳幼児に対する専門指導による発達支援を早期から行うもの。

【事業の目的及び効果】  
在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。

【事業の内容・実績】

○事業内容

- 在宅支援訪問療育等指導事業：家庭等への訪問による相談、指導
- 在宅支援外来療育等指導事業：外来による相談、指導
- 施設支援一般指導事業：保育園等への療育に関する技術指導

○実績

	訪問療育等指導	外来療育等指導	施設支援一般指導
平成27年度	150件	518件	79件
平成28年度	263件	556件	194件
平成29年度（見込）	265件	560件	195件

※その他財源の負担金は、知的障害児通園施設給付費負担金。  
その他財源の諸収入は、利用者負担金。

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,586
----------	-------

本年度要求額	4,485
--------	-------

総務部長段階査定額	4,485	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	4,485
---------	-------

分担金	0
負担金	3,021
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	477
その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	979
地方債	0
その他	3,498
一般財源	8
計	4,485

行財政改革課処理欄